

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月消費活動指数 (季節調整値) (9/7)	前月比▲2.4%	7月の消費活動指数 (季節調整値) は、前月比▲2.4%と2か月ぶりの下落。緊急事態宣言発令中のペントアップデマンドが一巡したほか、新型コロナの感染再拡大も消費を押し下げ。
旅行収支調整済 (季節調整値)	前月比▲2.4%	
7月景気動向指数 (速報、9/7)	86.9	7月のC I先行指数は、前月差+3.1ポイントと2ヵ月連続の上昇。最終需要財や生産財の在庫率低下に加え、中小企業の売上げ見通しの上昇がプラスに作用。 C I一致指数も、同+1.8ポイントと2ヵ月連続の上昇。輸出数量指数や耐久消費財出荷指数の上昇などが指数を押し上げ。内閣府は基調判断を「悪化を示している」に据え置き。
C I先行指数	前月差+3.1ポイント	
一致指数	76.2 前月差+1.8ポイント	
遅行指数	91.9 前月差▲1.3ポイント	
7月毎月勤労統計 (速報、9/8)	現金給与総額 前年比▲1.3% (▲2.0%) 所定内給与 前年比+0.3% (+0.4%) 所定外給与 前年比▲16.6% (▲24.5%) 特別給与 前年比▲2.4% (▲2.5%)	7月の現金給与総額は、前年比▲1.3%と4ヵ月連続の減少。所定内給与が増加した一方、所定外給与が大幅に減少。 実質賃金も、同▲1.6%と5ヵ月連続の減少。名目賃金の減少に加え、消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) の上昇も下押しに作用。 常用雇用は前年比+0.6%と、前月から変わらず。一般労働者の増加基調が続いた一方、パートタイム労働者はサービス業を中心に減少。
実質賃金	前年比▲1.6% (▲2.1%)	
常用雇用	前年比+0.6% (+0.6%)	
7月家計調査 (9/8)	実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等) 前年比▲7.6% (▲1.2%) 前年比▲5.6% (▲1.2%)	
四半期別GDP速報 (2020年4~6月期・2次速報、9/8)	実質GDP (季節調整値) 前期比▲7.9% (1次速報値▲7.8%) 前期比年率▲28.1% (1次速報値▲27.8%)	2020年4~6月期の実質GDP (2次速報値、季節調整値) は、前期比年率▲28.1% (前期比▲7.9%) と、1次速報値から下方修正。需要項目別にみると、設備投資が前期比▲4.7%と、1次速報値 (同▲1.5%) から下方修正されたことが主因。また、在庫投資が上振れており、需要急減により企業の在庫が積みあがっていることを示唆。
7月国際収支 (速報、9/8)	経常収支 (季節調整値) 9,642億円 (前月比▲8.1%) 貿易収支 (季節調整値) 557億円 (前月比 - %) サービス収支 (季節調整値) ▲1,973億円 (前月比+49.0%) 第一次所得収支 (季節調整値) 12,124億円 (前月比▲23.5%) 第二次所得収支 (季節調整値) ▲1,067億円 (前月比▲39.6%)	7月の経常収支は前月から黒字幅が縮小。 貿易収支は5ヵ月ぶりの黒字。主因は輸出の増加。中国向けが新型コロナ流行前の水準を回復したほか、米国向けも輸送用機械を中心に持ち直し。 サービス収支は赤字幅が拡大。その他サービス収支の支払が増加。 第一次所得収支は前月比▲23.5%減少。内訳をみると、海外からの配当金・利子等の受取が減少したことで、投資収益の受取が減少。

8月景気ウォッチャー調査 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	(9/8) 43.9 前月差+2.8ポイント 42.4 前月差+6.4ポイント	8月の現状判断D Iは、前月差+2.8ポイントと4ヵ月連続の上昇。Go Toキャンペーンの開始などを背景に、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連ともに上昇。 先行き判断D Iは同+6.4ポイントと、2ヵ月ぶりに上昇。新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念がやや後退したことで、全ての項目が上昇。
8月マネーストック M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	(9/9) 前年比+8.6% (+7.9%) 前年比+7.1% (+6.5%) 前年比+5.3% (+4.8%)	8月のM3は前年比+7.1%と、統計開始以来最大の伸び。新型コロナウイルスの収束が見通せないなか、企業の手元資金を確保する動きが続いたほか、個人預金も増勢が持続。 広義流動性も同+5.3%と、統計開始以来最大の伸び。M3の増加が全体を押し上げ。
7月機械受注 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	(9/10) 前月比+ 6.3% (前年比▲16.2%) 前月比+ 5.0% (前年比▲19.0%) 前月比+ 3.4% (前年比▲14.3%)	7月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比+6.3%と2ヵ月ぶりの増加。 業種別では、製造業が同+5.0%と2ヵ月連続の増加。情報通信機械が減少したものの、窯業・土石製品や造船業など幅広い業種で増加。 非製造業 (船舶・電力を除く) は同+3.4%と2ヵ月ぶりの増加。不動産業、建設業、金融業・保険業などの業種で増加。 内閣府は基調判断を「減少している」から「減少傾向にある」に変更。
8月企業物価指数 (速報、9/11) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+ 0.2% (前年比▲ 0.5%) 前月比+ 0.4% (前年比▲ 1.5%) 前月比+ 1.2% (前年比▲10.9%)	8月の企業物価指数は、前月比+0.2%と3ヵ月連続の上昇。国際商品市況の持ち直しを背景に、石油・石炭製品や非鉄金属が上昇。 輸出物価指数 (円ベース) は同+0.4%と、3ヵ月連続の上昇。金属・同製品や軽油などその他産品・製品が上昇に寄与。 輸入物価指数 (円ベース) も同+1.2%と、2ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスや金属・同製品が上昇。

※ 〈 〉 は前月の前年比

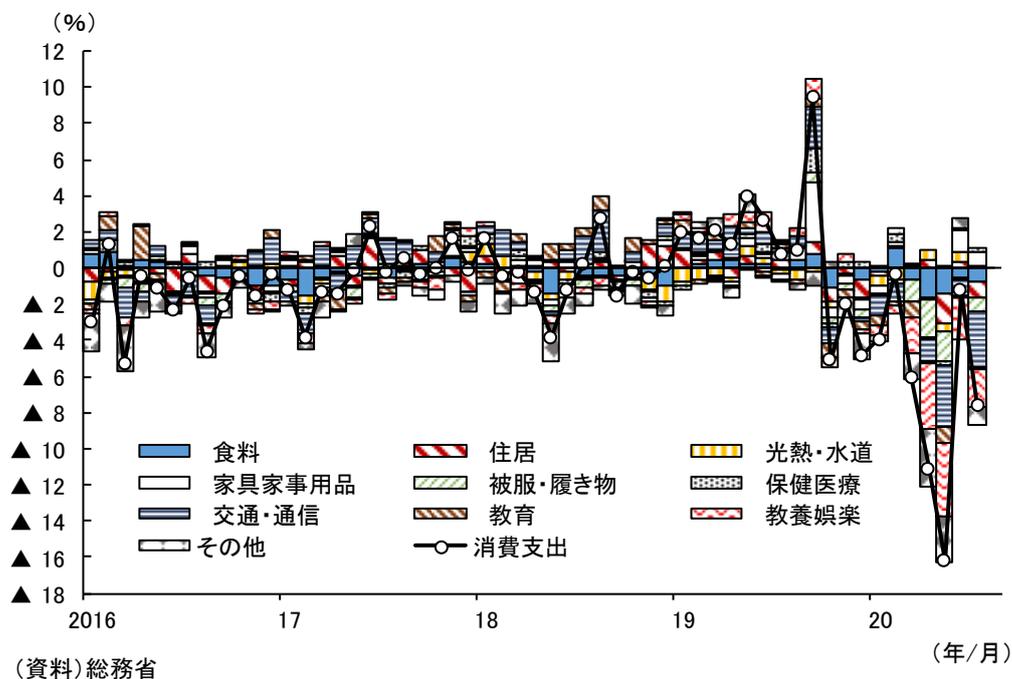
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は、新型コロナウイルスの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少したほか、国内家計の消費活動も大幅に低下。もともと、緊急事態宣言の解除後は、外出自粛の緩和などを背景に、景気持ち直しに向けた動き。</p> <p>(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、個人消費の持ち直しなどを背景に、7～9月期にプラス成長に転じるとみられるものの、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通し。 輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続により、当面ゼロの状態が持続。 一方、内需についても、新型コロナウイルスの流行が再拡大するなか、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用。雇用所得環境の悪化も重石となり、新型コロナウイルス流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。</p>

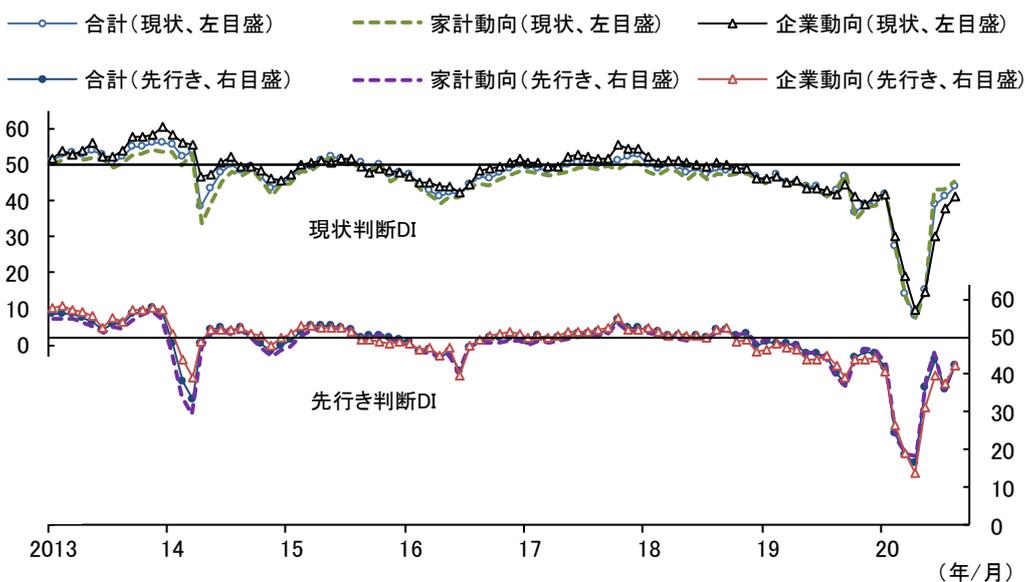
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/14 (月)	7月 第三次産業活動指数	経済産業省
9/16 (水)	8月 貿易統計	財務省
9/18 (金)	8月 消費者物価指数・全国	総務省

(図表1)家計調査(前年比)



(図表2)景気ウォッチャー調査(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/9/11

	2019年度	2020年						
		1~3		4~6		7月		8月
		<	<	<	<	<	<	
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	< 0.4> (▲ 4.5)	<▲ 16.9> (▲ 19.8)	<▲ 8.9> (▲ 26.3)	< 1.9> (▲ 18.2)	< 8.0> (▲ 16.1)		
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 0.6> (▲ 5.2)	<▲ 16.8> (▲ 19.9)	<▲ 8.9> (▲ 26.8)	< 4.8> (▲ 16.6)	< 6.0> (▲ 17.1)		
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	< 2.3> (2.9)	<▲ 5.3> (▲ 3.4)	<▲ 2.6> (▲ 0.5)	<▲ 2.4> (▲ 3.4)	<▲ 1.6> (▲ 4.9)		
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 1.7> (10.3)	< 21.6> (30.9)	< 7.3> (40.7)	<▲ 7.1> (22.5)	<▲ 8.8> (17.8)		
稼働率指数(2015年=100)	98.3	95.1 <▲ 0.5>	75.2 <▲ 20.9>	70.6 <▲ 11.6>	75.0 < 6.2>			
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	<▲ 1.1> (▲ 2.8)	<▲ 9.9> (▲ 12.9)	<▲ 2.9> (▲ 16.8)	< 7.9> (▲ 8.6)			
全産業活動指数	(▲ 1.2)	<▲ 0.8> (▲ 3.2)	<▲ 10.7> (▲ 14.0)	<▲ 4.1> (▲ 18.1)	< 6.1> (▲ 10.5)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 0.7> (▲ 1.0)	<▲ 12.9> (▲ 19.1)	< 1.7> (▲ 16.3)	<▲ 7.6> (▲ 22.5)	< 6.3> (▲ 16.2)		
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 18.2)	(▲ 20.6)	(▲ 4.5)	(▲ 22.5)	(▲ 31.6)		
公共工事請負金額	(6.8)	(7.1)	(3.4)	(▲ 6.4)	(13.2)	(▲ 4.1)		
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	86.3 (▲ 9.9)	79.8 (▲ 12.7)	80.7 (▲ 12.3)	79.0 (▲ 12.8)	82.8 (▲ 11.4)		
消費支出 (全世界帯、名目) (実質)	(0.2) (▲ 0.4)	(▲ 2.9) (▲ 3.5)	(▲ 9.7) (▲ 9.8)	(▲ 16.2) (▲ 16.2)	(▲ 1.1) (▲ 1.2)	(▲ 7.3) (▲ 7.6)		
(勤労者世帯、名目) (実質)	(0.0) (▲ 0.6)	(▲ 4.0) (▲ 4.6)	(▲ 9.7) (▲ 9.8)	(▲ 15.5) (▲ 15.5)	(▲ 3.3) (▲ 3.4)	(▲ 10.1) (▲ 10.4)		
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 16.8)	(▲ 51.7)	(▲ 65.6)	(▲ 19.1)	(▲ 20.3)		
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.8)	(0.1)	(1.3)	(3.4)	(2.6)		
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 10.0)	(▲ 32.9)	(▲ 46.7)	(▲ 22.6)	(▲ 12.8)	(▲ 14.8)	
完全失業率	2.35	2.42	2.79	2.89	2.84	2.86		
有効求人倍率	1.55	1.44	1.21	1.20	1.11	1.08		
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(0.6)	(▲ 1.7)	(▲ 2.3)	(▲ 2.0)	(▲ 1.3)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 4.1)	(▲ 24.4)	(▲ 30.7)	(▲ 23.9)	(▲ 15.3)		
常用雇用 (〃)	(1.9)	(1.9)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(0.6)		
企業倒産件数	8,631	2,164	1,837	314	780	789	667	
前年差	521	248	▲237	▲381	46	▲13	▲11	
M2 (平残)	(2.6)	(3.0)	(5.3)	(5.1)	(7.2)	(7.9)	(8.6)	
広義流動性(平残)	(2.2)	(2.8)	(3.3)	(3.0)	(4.4)	(4.8)	(5.3)	
経常収支 (兆円)	19.71	5.70	1.61	1.18	0.17	1.47		
前年差	0.22	▲0.41	▲2.94	▲0.45	▲1.09	▲0.56		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲0.20	▲2.05	▲0.84	▲0.27	0.01		
前年差	0.32	0.38	▲1.73	0.12	▲0.86	0.26		
通関輸出 (兆円)	75.88	18.11	14.25	4.19	4.86	5.37		
輸出数量	(▲ 6.0)	(▲ 5.5)	(▲ 25.3)	(▲ 28.3)	(▲ 26.2)	(▲ 19.2)		
輸出価格	(▲ 4.4)	(▲ 5.5)	(▲ 25.1)	(▲ 27.3)	(▲ 26.9)	(▲ 21.9)		
通関輸入 (兆円)	77.17	18.31	16.30	5.03	5.14	5.36		
輸入数量	(▲ 6.3)	(▲ 7.2)	(▲ 16.0)	(▲ 26.1)	(▲ 14.4)	(▲ 22.3)		
輸入価格	(▲ 2.3)	(▲ 6.8)	(▲ 4.8)	(▲ 14.6)	(▲ 0.8)	(▲ 14.0)		
金融収支 (兆円)	22.13	6.70	0.96	0.99	0.93	2.11		
前年差	0.81	▲2.18	▲5.69	▲2.34	▲3.03	1.26		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	<▲ 0.3> (1.9)	<▲ 1.0> (0.8)	<▲ 0.6> (0.5)	< 0.3> (0.9)	< 0.4> (1.2)		

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2019/7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.9
10~12	1.2	0.2	▲5.6	▲9.6
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4~6	▲2.4	▲2.3	▲5.7	▲15.9
2019/8	▲0.2	▲0.9	▲5.8	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.2	▲9.7
10	1.1	▲0.4	▲6.3	▲10.8
11	0.1	0.1	▲6.0	▲11.3
12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.0	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.6	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.2
6	0.7	▲1.6	▲4.1	▲15.9
7	0.6	▲0.9	▲3.2	▲12.6
8	0.2	▲0.5	▲1.5	▲10.9

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
2019/7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/6	▲0.2	0.3	▲0.1	0.2
7	0.2	0.6	0.1	0.4
8	0.0	0.3	▲0.3	▲0.3

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2019/7	93.7	99.7	104.3
8	92.4	98.4	103.9
9	92.1	99.7	103.8
10	91.6	95.9	102.7
11	90.7	94.8	102.7
12	91.1	94.1	102.7
2020/1	90.4	94.5	102.0
2	91.2	94.1	100.9
3	84.8	89.0	100.1
4	78.6	78.5	97.0
5	78.5	71.2	92.0
6	83.8	74.4	93.2
7	86.9	76.2	91.9

	2019年度	2019年				2020年	
		1~3		4~6		1~3	4~6
		<	<	<	<	<	<
業況判断D I		12	7	5	0	▲8	▲34
大企業・製造							
非製造		21	23	21	20	8	▲17
中小企業・製造		6	▲1	▲4	▲9	▲15	▲45
非製造		12	10	10	7	▲1	▲26
売上高 (法人企業統計)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	
経常利益	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	
売上高経常利益率	6.0	6.7	5.0	5.3	4.6	4.4	
実質GDP	< 0.7>	< 0.4>	< 0.0>	<▲ 1.8>	<▲ 0.6>	<▲ 7.9>	
(2011年連鎖価格)	(0.0)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 9.9)
名目GDP	< 1.2>	< 0.5>	< 0.4>	<▲ 1.5>	<▲ 0.5>	<▲ 7.6>	
	(0.8)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.9)	(▲ 8.7)

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社